

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第23期

（決算日 2025年3月17日）

（作成対象期間 2024年9月18日～2025年3月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月18日～2028年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
19期末(2023年 3 月17日)	円 11,377	円 50	% 1.3	3,213.77	% 1.9	% 93.8	% －	百万円 6,568
20期末(2023年 9 月19日)	12,305	1,100	17.8	4,042.16	25.8	97.7	－	6,439
21期末(2024年 3 月18日)	13,271	1,400	19.2	4,577.59	13.2	96.9	－	6,475
22期末(2024年 9 月17日)	12,631	300	△ 2.6	4,348.17	△ 5.0	97.4	－	5,943
23期末(2025年 3 月17日)	13,360	70	6.3	4,730.00	8.8	95.5	－	6,085

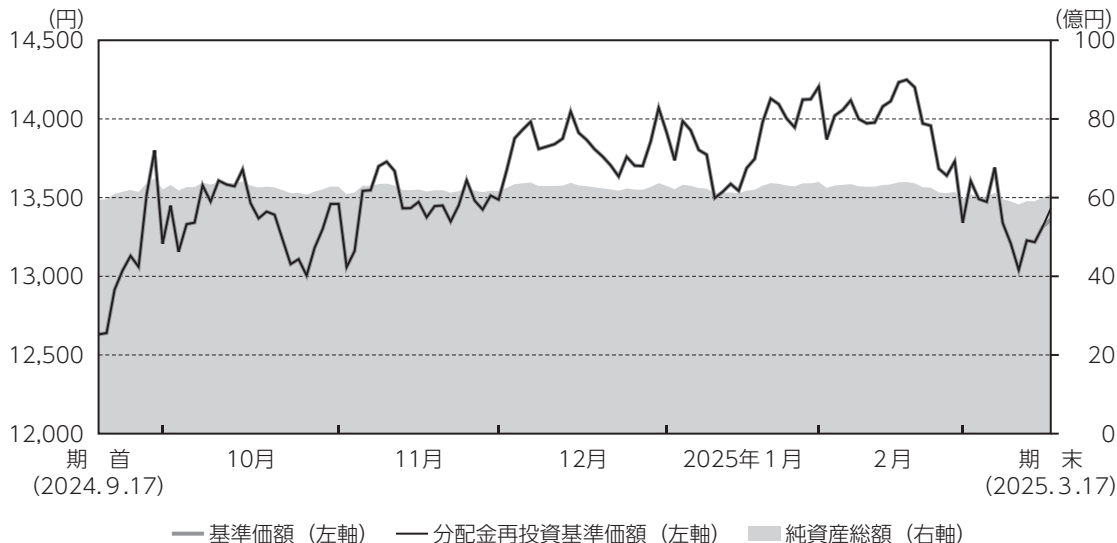
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：12,631円

期 末：13,360円（分配金70円）

騰落率：6.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	TOP I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2024年 9 月17日	円 12,631	% -	4,348.17	% -	% -
9 月末	13,207	4.6	4,544.38	4.5	96.7
10月末	13,460	6.6	4,629.83	6.5	97.9
11月末	13,487	6.8	4,606.07	5.9	97.7
12月末	13,913	10.1	4,791.22	10.2	98.0
2025年 1 月末	14,205	12.5	4,797.95	10.3	98.6
2 月末	13,341	5.6	4,616.34	6.2	98.0
(期末) 2025年 3 月17日	13,430	6.3	4,730.00	8.8	95.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.9.18～2025.3.17)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行う方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の動向や金融市場の変動性の高まりなどを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

ポートフォリオについて

(2024.9.18~2025.3.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種では、機械、電気機器、保険業などの組入比率を引き上げ、化学、医薬品、食料品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行いました。LINEヤフーの新規組み入れ、ソニーグループや三井住友フィナンシャルグループの組入比率の引き上げなどを行った一方、日本電信電話の売却、アドバンテストや東京エレクトロンの組入比率の引き下げなどを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は8.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は6.3%となりました。

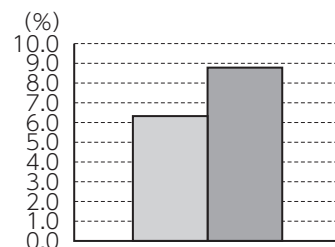
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：アドバンテスト、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：信越化学工業、第一三共



当期
(2024.9.17~2025.3.17)

■ 基準価額 ■ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期 2024年9月18日 ～2025年3月17日
当期分配金（税込み）	（円）	70
対基準価額比率	（％）	0.52
当期の収益	（円）	70
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	3,359

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 76.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	371.69
(c) 収益調整金	577.69
(d) 分配準備積立金	2,403.57
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,429.58
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,359.58

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当り利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいと、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替の動向やトランプ米政権による政策の方向性などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2024.9.18~2025.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	108円	0.790%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,622円です。
(投 信 会 社)	(52)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.032	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.032)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.825	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

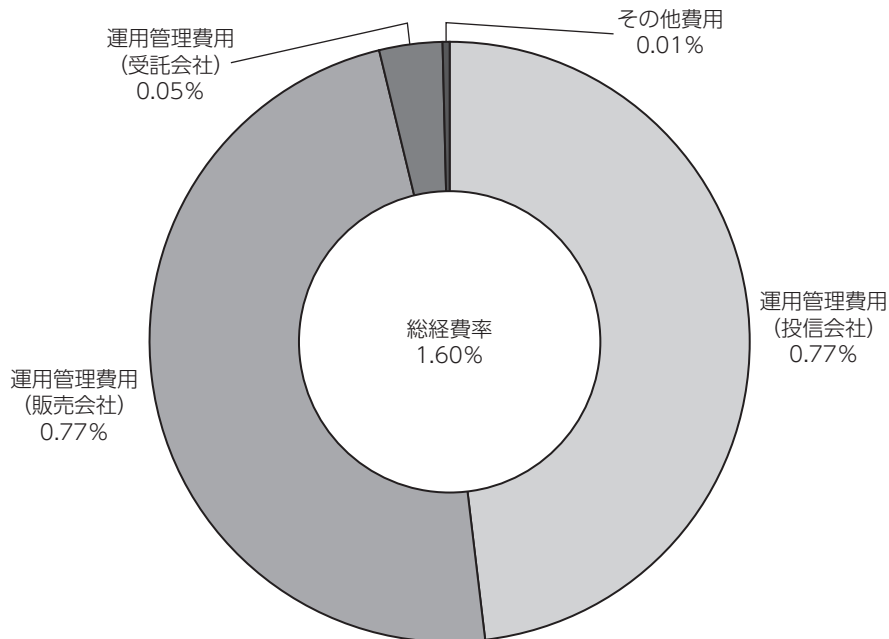
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	55,185	153,100	197,972	552,640

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,728,122千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,083,703千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 679	百万円 233	% 34.3	百万円 1,048	百万円 322	% 30.8
コール・ローン	14,567	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年9月18日から2025年3月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,006千円
うち利害関係人への支払額 (B)	672千円
(B)÷(A)	33.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	2,299,216	2,156,430	6,111,323

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月17日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	6,111,323	99.1
コール・ローン等、その他	56,742	0.9
投資信託財産総額	6,168,066	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,168,066,375円
コール・ローン等	56,742,676
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	6,111,323,699
(B) 負債	82,559,109
未払収益分配金	31,886,133
未払解約金	1,240,081
未払信託報酬	49,263,117
その他未払費用	169,778
(C) 純資産総額(A－B)	6,085,507,266
元本	4,555,161,888
次期繰越損益金	1,530,345,378
(D) 受益権総口数	4,555,161,888口
1万口当り基準価額(C／D)	13,360円

※期首における元本額は4,705,666,080円、当作成期間中における追加設定元本額は103,455,545円、同解約元本額は253,959,737円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は13,360円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月18日 至2025年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,787円
受取利息	48,787
(B) 有価証券売買損益	407,430,949
売買益	432,193,835
売買損	△ 24,762,886
(C) 信託報酬等	△ 49,432,895
(D) 当期損益金(A + B + C)	358,046,841
(E) 前期繰越損益金	941,036,275
(F) 追加信託差損益金	263,148,395
(配当等相当額)	(204,969,611)
(売買損益相当額)	(58,178,784)
(G) 合計(D + E + F)	1,562,231,511
(H) 収益分配金	△ 31,886,133
次期繰越損益金(G + H)	1,530,345,378
追加信託差損益金	263,148,395
(配当等相当額)	(204,969,611)
(売買損益相当額)	(58,178,784)
分配準備積立金	1,267,196,983

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,901,550円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	169,313,075
(c) 収益調整金	263,148,395
(d) 分配準備積立金	1,094,868,491
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,562,231,511
(f) 分配金	31,886,133
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,530,345,378
(h) 受益権総口数	4,555,161,888口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	70円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2025年3月17日）

（作成対象期間 2024年9月18日～2025年3月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

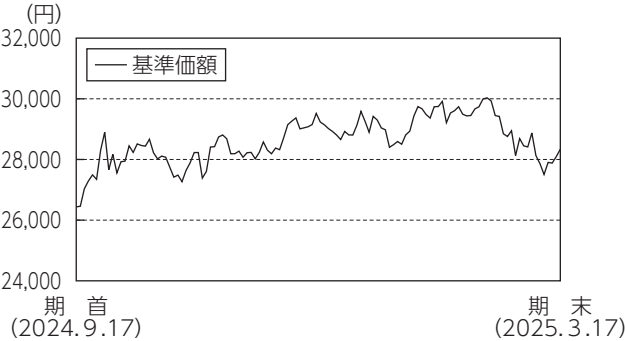
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2024年 9月17日	26,438	—	4,348.17	—	95.2	—	—	—
9月末	27,662	4.6	4,544.38	4.5	96.8	—	—	—
10月末	28,229	6.8	4,629.83	6.5	98.0	—	—	—
11月末	28,322	7.1	4,606.07	5.9	97.8	—	—	—
12月末	29,258	10.7	4,791.22	10.2	98.0	—	—	—
2025年 1月末	29,914	13.1	4,797.95	10.3	98.7	—	—	—
2月末	28,128	6.4	4,616.34	6.2	98.1	—	—	—
(期末)2025年 3月17日	28,340	7.2	4,730.00	8.8	95.1	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,438円 期末：28,340円 騰落率：7.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、2024年10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国内政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだと見られるほか、資本コストを意識した経営

に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行う方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替・金融政策の動向や金融市場の変動性の高まりなどを精査しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。
業種では、機械、電気機器、保険業などの組入比率を引き上げ、化学、医薬品、食料品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行いました。LINEヤフーの新規組み入れ、ソニーグループや三井住友フィナンシャルグループの組入比率の引き上げなどを行った一方、日本電信電話の売却、アドバンテストや東京エレクトロンの組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X（配当込み））の騰落率は8.8%、当ファンドの基準価額の騰落率は7.2%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：アドバンテスト、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：信越化学工業、第一三共

《今後の運用方針》

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続くそうです。また、トランプ米国内政権の政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の景気・物価・為替の動向やトランプ米国内政権による政策の方向性などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	9

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2024年 9 月 18 日から 2025 年 3 月 17 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	351.6 (99.5)	679,729 (-)	798	1,048,393

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) (-)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2024年 9 月 18 日から 2025 年 3 月 17 日まで)

当				期					
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソニーグループ		42.4	138,607	3,269	アドバンテスト		26.1	218,071	8,355
L I N E ヤフー		151.4	66,033	436	任天堂		9.7	101,644	10,478
三井住友フィナンシャルG		17	52,978	3,116	日本電信電話		599.2	88,646	147
花王		7	49,220	7,031	東京エレクトロン		3.3	72,255	21,895
小松製作所		9.3	40,775	4,384	ネットワンシステムズ		14.5	65,014	4,483
シスメックス		12.8	40,593	3,171	三菱重工業		29.7	63,106	2,124
東京海上HD		6.6	36,851	5,583	日本ハム		9.3	42,048	4,521
ライオン		19.1	33,598	1,759	住友林業		6.7	35,387	5,281
鹿島建設		9.7	28,982	2,987	フジクラ		7	35,062	5,008
S C S K		8.4	28,393	3,380	ディスコ		0.7	24,663	35,233

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.4%)				トヨタ自動車	23.4	23.4	64,595
鹿島建設	11.4	20.8	63,564	スズキ	25.2	24.2	44,044
住友林業	6.7	—	—	精密機器 (5.6%)			
大和ハウス	14.8	14.5	73,210	テルモ	39.4	39.1	108,170
食料品 (0.6%)				ＨＯＹＡ	9.2	9.1	158,704
日本ハム	9.3	—	—	朝日インテック	23.8	24	56,772
ニチレイ	9.7	9.2	33,074	その他製品 (7.8%)			
化学 (9.1%)				フルヤ金属	0.1	0.1	277
日産化学	9.1	9.3	42,454	アシックス	62.7	62.2	201,030
信越化学	45.9	45.5	201,929	任天堂	29.4	19.7	202,614
日本酸素ＨＬＤＧＳ	15.4	15	72,555	美津濃	6.7	6.4	49,920
花王	—	6.9	44,856	情報・通信業 (10.8%)			
ソフト99コーポレーション	1.1	0.4	688	GMOペイメントゲートウェイ	5.1	4.9	38,073
富士フイルムＨＬＤＧＳ	38	30.9	92,885	インターネットニシアティ	7.1	7.1	18,009
ライオン	—	19.1	35,573	ラクス	11.9	11.9	24,424
ユニ・チャーム	13.2	32.1	37,557	野村総合研究所	39.9	39.5	196,078
医薬品 (2.2%)				J M D C	4	3.8	10,989
ロート製薬	5	—	—	L I N E ヤフー	—	146.4	77,182
第一三共	34.6	34.4	121,363	ネットワンシステムズ	14.5	—	—
サワイグループHD	—	1.8	3,708	日本電信電話	599.2	—	—
ゴム製品 (—)				光通信	1.2	1.2	46,884
TOYO TIRE	2.8	—	—	NTTデータグループ	12.6	10.2	28,106
ガラス・土製品 (0.7%)				カブコン	17.1	16.8	58,632
日東紡績	—	1.9	9,129	S C S K	—	8.4	32,062
M A R U W A	0.2	0.2	6,486	コナミグループ	5.7	5.5	95,810
ニチアス	5.3	5.3	23,611	卸売業 (0.2%)			
非鉄金属 (3.9%)				ダイワボウHD	3.3	3.7	9,309
大阪チタニウム	7.4	7.4	15,436	小売業 (4.5%)			
住友電工	82.4	80.5	212,721	エービーシー・マート	9.5	7.7	21,317
フジクラ	7	—	—	ジーンズホールディングス	—	1	6,700
金属製品 (1.3%)				マツキヨココカラ&カンパニー	4.6	—	—
サンコーテクノ	16.5	15.4	18,433	三越伊勢丹HD	8.7	10.2	22,623
三和ホールディングス	11.8	11.2	56,952	良品計画	23	23.1	90,090
機械 (8.7%)				バンパシフィックHD	30.3	29.7	122,067
牧野フライス	1.8	1.1	12,892	銀行業 (1.3%)			
ディスコ	3.4	2.7	95,256	三井住友フィナンシャルG	2.3	19.4	75,504
小松製作所	10.2	18.9	85,560	ふくおかフィナンシャルG	3	—	—
ダイキン工業	1.2	1.1	18,386	保険業 (1.8%)			
フクシマガリレイ	0.7	1.4	3,973	東京海上HD	12.1	18.5	105,616
ホシザキ	10.1	9.8	63,131	不動産業 (3.0%)			
三菱重工業	105.4	78.5	225,059	三井不動産	120.9	135.6	175,602
電気機器 (27.5%)				サービス業 (6.6%)			
日立	61.2	58.6	219,164	カカクコム	18.3	11.6	25,926
明電舎	8.5	6.7	29,245	サイバーエージェント	—	20.3	23,791
日本電気	9	8.9	138,484	ジャパンマテリアル	8.5	8.1	11,121
富士通	67.4	66.8	202,337	リクルートホールディングス	40.5	40.1	322,043
ソニーグループ	17.2	128.4	460,827				
アドバンテスト	36.9	10.8	91,476	合 計	千株	千株	千円
キーエンス	5.1	4.9	299,243	株数・金額	1,939.7	1,592.8	5,811,237
シスメックス	—	12.8	37,152	銘柄数<比率>	71銘柄	71銘柄	<95.1%>
村田製作所	12.2	11.8	29,500				
東京エレクトロン	7.3	4	87,820				
輸送用機器 (2.2%)							
デンソー	11.3	10.9	21,445				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,811,237	93.2
コール・ローン等、その他	421,520	6.8
投資信託財産総額	6,232,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,232,757,844円
コール・ローン等	419,020,214
株式(評価額)	5,811,237,330
未収配当金	2,500,300
(B) 負債	121,496,124
未払金	121,496,124
(C) 純資産総額(A－B)	6,111,261,720
元本	2,156,430,381
次期繰越損益金	3,954,831,339
(D) 受益権総口数	2,156,430,381口
1万口当り基準価額(C／D)	28,340円

* 期首における元本額は2,299,216,972円、当作成期間中における追加設定元本額は55,185,847円、同解約元本額は197,972,438円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 2,156,430,381円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,340円です。

■損益の状況

当期 自2024年9月18日 至2025年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,810,876円
受取配当金	39,635,170
受取利息	175,690
その他収益金	16
(B) 有価証券売買損益	392,221,757
売買益	723,605,529
売買損	△ 331,383,772
(C) 当期損益金(A + B)	432,032,633
(D) 前期繰越損益金	3,779,552,115
(E) 解約差損益金	△ 354,667,562
(F) 追加信託差損益金	97,914,153
(G) 合計(C + D + E + F)	3,954,831,339
次期繰越損益金(G)	3,954,831,339

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。